

イギリス近世都市における

移動、役職、地域社会

——ロンドンの事例から——

中 野 忠

はじめに

近代以前の、農業を基盤とするいわゆる「伝統的」社会では、多くの人々は生まれた集落で、お互いに見知った者同士の間で一生を過ごした。この対面的な「共同体」のウチ側では共同の利益を守るための慣習的ルールが尊重される一方で、ソトの世界や闖入者に対しては強い排除の力が働いた。マックス・ウェーバーが「道徳の二元性」と呼んだこの地域「共同体」を支えるエートスこそが、伝統的社会の安定性、保守性を支える根本的な原理であった——過去の社会についてのこうした特徴づけは、近代とそれ以前の社会を分けるもっとも単純で分かりやすい二分法の一つだといってよい。

だが18世紀以前のイギリス社会に関する社会経済史的研究は、こうしたドグマの再吟味を要求するような実証的証拠を提示してきた。よく知られているように、その最初の突破口となったのは、ケンブリッジ・グループのP. ラスレットの、いまや古典的事例と呼んでよい17世紀の二つの集落、クレイワース（ノッティンガムシャ）とククノー（ハンブシャ）の詳細な住民リストの分析である。クレイワースの1676年の住民のうちの61%が1688年のリストでは消滅し、逆に1688年の住民のうち、62%は1676年のリストには掲載されていない住民だった。わずか12年の間にこの人口400人余りの農業的集落で住民の三分の二近くが入れ替わったのである。そのうち、出生・死亡という自然的要因によって説明できるものを除けば、リストの住民のおよそ40%がここから流失し、39%が流入したと推定できる。流失・流入に関して結婚は大きな要因ではなく、最も移動性が高かったのは若い奉公人だった。重要なのは、個人としてだけでなく、世帯を単位とした異動もあったことである。1676年の98世帯のうち、1688年まで存続した世帯は60世帯（61%）、消滅した38世帯のうち、別の場所に転出した世帯は10世帯あった。また1688年の91世帯のうち、1667年のリストにはなかった新しい世帯は42世帯あった。世帯（ないし家族）単位の移動に伴うその構成員の移動は、全体の移動のほぼ三分の一を占めていた、とラス

レットという。ラスレットはもう一つの事例ククノーについてもほぼ同様の結論に達し、クレイワースがけっして特殊なものでないことを立証したのである。¹⁾

ラスレットのこの研究以後、地域社会構成員の移動に関して少なからぬケース・スタディが積み重ねられてきた。考察の対象はより広範な地域、より巾広い時代にまで広げられた。それらの多くは、ラスレットが用いたものに比べれば質的に劣る資料に基づくものではあったが、時期により、地域により偏差はあるとはいえ、中世末から18世紀に至るまで、イングランドの地域社会が、その構成員の入れ替わり turn over という意味で、伝統的共同体についての常識的見解よりもずっと移動性の高い社会であったことを立証している。²⁾

ケース・スタディの大半は農村共同体に関するものであった。だが土地所有や農業慣行、マナ慣習などにより移動への制約が強かったと考えられる農村社会でも高い移動性が認められるとすれば、都市社会の人的構成の変化はそれ以上に急速だったことが予想される。都市社会がもつ一般的特性に加えて、近代以前の都市には、高い移動性、住民の交替をよぎなくさせる構造的な要因があった。出生率を上回る都市の死亡率の高さがそれである。そのため、近代以前には人口の停滞的な都市でさえ、自然減少分を補ってその人口規模を維持するためだけでも、外部からの人々の移入を必要とした。とりわけ成長をとげつつある都市では、人口増加の大きな部分を占めたのは、たいてい移民だった。³⁾

こうした構成員の頻繁な交替を前提とするときに浮かび上がってくるのは、暗黙のうちに伝統的社会の特質とされている、地域社会の持続性、安定性はどのように保たれていたのだろうか、という問題である。大規模な官僚機構や地方行政組織をもたず、地域住民の「自治」に王国の統治の大きな部分を委ねてきたイングランドのような国にとっては、これはけっして小さな問題ではありえない。イングランドという政治身体のいわば細胞をなす小さな地域社会の自治が、誰によって担われ、どのように運営されるかは、王国の機能にとって決定的に重要な要件の一つだったといってよいからである。

とりわけ1835年の都市改革法以前の都市ではこの問題は重要だった。ロンドンに代表

1) Peter Laslett, *Family Life and Illicit Love in Earlier Generation* (Cambridge, 1977), pp. 50-101; P. ラスレット/斎藤修編著『家族と人口の歴史社会学：ケンブリッジ・グループの成果』（リプロボート、1988）、57-136頁。

2) これらの成果の概観については、I. D. Whyte, *Migration and Society in Britain 1550-1830* (London & N.Y., 2009), esp. pp. 28-32. C. Dyer (ed.), *The Self-Contained Village? The Social History of Rural Communities 1250-1900* (Hatfield: Hertfordshire, 2007) 所収の諸論文がこの問題を真正面から論じている。中野忠『前工業化ヨーロッパの都市と農村』（成文堂、2000）、1、2章も参照せよ。

3) E. A. Wrigley, 'A simple model of London's importance in changing English society and economy, 1650-1750', in *People, Cities and Wealth* (Oxford, 1987), pp. 133-56; E. A. Wrigley and R. Schofield, *The Population History of England 1541-1871* (London, 1981), chap. 11. 都市「墓場」説にもあるように、こうした構造は日本の近世都市にも見られる現象だった。速水融『歴史人口学で見た日本』（文藝春秋社、2002）。しかしこれについては様々な議論がある。さしあたり次を参照のこと。A. シャーリン著/高橋美由紀訳『人口転換期の都市・農村観の出生力の差異』速水融編『歴史人口学と家族史』（藤原書店、2003）、第6章。

されるように、都市の抱える諸問題は、地域社会の多くの役職を住民が——たいてい無給で——担うことによって対処されていた。構成員が頻繁に入れ替わるような状況で、そうした「参加」型のシステムの機能はどのように担保されていたのだろうか。そもそも、都市住民の入れ替わりの頻度はどれくらいだったろうか。センサス以前の時代についてこれを立証することは、かならずしも容易でない。⁴⁾

本稿の目的は、17世紀から18世紀のかけでのロンドンに関してこの問題を検討してみることである。1、2節では二つの先行研究を紹介する。それをふまえて、3節以降では、利用可能な資料を紹介し、吟味しながら、三つの事例を検証してみる。

(1) 近世ロンドンの人口移動——シティの事例——

人口入れ替わりについてのこれまでの研究の大部分が農村に偏ったものだったことには、それなりの理由がある。予想される移動性の高さに加えて、農村に比べて人口規模が大きく、したがってそれを全体的にカバーする資料も乏しいため、個々の移動の追跡がより困難であることが都市の研究の進捗を妨げる障害だった。しかし一定の規模を超える都市は、地理的にいくつかの小単位の地域に分割されているのが通例である。ロンドンをもっとも大規模な事例で、二つの、重なりあうが別の起源をもつ地域単位からなっていた。一つは区 wards、およびその細分単位である街区 precincts である。区は中世以来のロンドンの行政単位であり、治安や課税の単位でもあった。もう一つは、教会を核として形成された地域単位、教区 parish である。教区は救貧の地域単位となったため、特に救貧法以後、世俗的な行政単位としても重要性を高めていった。考察の対象を、都市全体ではなく、より小さな下位単位にかざれば、農村の事例と同程度の分析を行なうことは不可能ではない。実際、ロンドンに関しては、この地域社会に関するすぐれた先行研究が存在する。その成果を紹介してみよう。

まず開拓的な試みとして、17世紀前半のシティの三つの教区を検討した R. フィンレイの研究がある。もっとも、家族復元法を用いて首都の人口学的諸側面を分析することを意図したフィンレイの著書のなかでは、移動や交替の問題は中心テーマというよりは副産物であった。⁵⁾ 周知のように、家族復元法は、教区簿冊の結婚、洗礼、埋葬の記録から「名寄せ」して、家族の人口学的指標を復元していく手法である。この方法は初婚年齢や出産間隔などを明らかにするには強力な武器となるが、移動に関しては有効な分析手段とはならない。基本的には、当該教区でそれらの出来事すべてを経験したものに関してだけ、

4) センサスを用いて移動の実態を徹底的に解明したわが国の最近の事例研究の代表として、安元稔『製鉄工業都市の誕生：ヴィクトリア朝における都市社会の勃興と地域工業化』（名古屋大学出版会、2008）、第4、5章をあげねばならない。

5) Roger Finlay, *Population and Metropolis. The Demography of London 1580–1650* (Cambridge, 1981).

完全なデータが得られるからである。復元のできない家族の多さから、移動性の高さ、入れ替わりの激しさを推定することはできるとしても、それがいつ、どのような頻度で起こったかは明らかにできない。⁶⁾ そのためフィンレイは、とりわけ入れ替わりが激しかったと予想されるロンドンの人口分析に家族復元法を適用するにあたって、はたしてそれがどの程度有効であるかを検証するために、移動の実態を把握しておくことが必要だったのである。

教区や区などロンドンを構成する地域社会のレベルにまで降りると、教区簿冊以外にも、課税その他さまざまな目的から作成された各種の「住民リスト」が残されている。フィンレイが調査した資料は、教区簿冊以外の教区記録、教区会議事録 *vestry minute book*、教区委員会計簿 *church warden's account* などであった。それらのうち、フィンレイは年々のリストが連続して残っている三つの教区をとりあげ、そこに記載された世帯主 *householders* の名前をチェックすることによって、彼らがどれくらいの期間、その教区に居住したか、その継続性を追跡してみたのである。⁷⁾ いずれの教区もシティの中心部に位置するが小規模で、最も大きな聖マーガレット・ロスバリ *St Margaret Lothbury* 教区でもリストにあがる住民は平均して135人前後、聖クリストファー・ル・ストック *St Christopher le Stock* 教区の平均住民数は60人をわずかに超える程度で、シティの中でも最小規模の教区に属する（第1図参照）。⁸⁾

フィンレイはそれぞれの教区で年々リストされる世帯主（その数は年々変動する）が、1年後、5年後、10年後のリストに何人記載されているかを数えることで、停留率（居住継続率 *persistence*）を求めた。それらを平均して整理してみたのが次の第1表である。聖クリストファー教区の例をとれば、対象となった15年ほどの間、リストには平均して62人ほどが掲載されているが、1年後にはそのうちから平均して16%弱が消え、5年後には同じく47%、10年後には72%弱がいなくなることを示している。教区の規模によって若干の違いがあるとはいえ、その差はかならずしも大きなものではない。

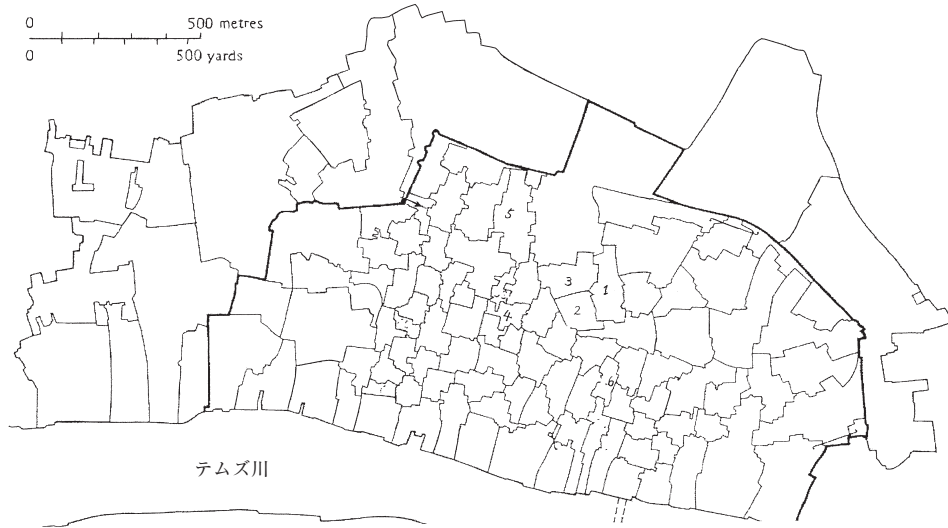
入れ替わりの率は場所だけでなく、時期によっても違いがあった。例えば最初の5年間の停留率に関していえば、三つの教区とも低下傾向を示している。特に聖バーソロミュー *St Bartholomew by the Exchange* 教区では1630年代には60%あった停留率は、40年代には40%にまで低下する。内乱期の混乱がその原因の一つだったとフィンレイは推測する。⁹⁾

6) 例えば、都市ではないが、炭坑地帯としてきわめて人の移動が激しかった16、17世紀のダラム州の一教区ウィッカムについて、家族復元を用いて検討した研究では、次のように述べられている。家族復元は「きわめて不完全なものしかできず、復元可能な少数の家族は……通常のこの規模の教区から期待されるよりもずっと少ない。」K. Wrightson & D. Levine, *The Making of an Industrial Society. Wickham 1560-1765* (Oxford, 1991), p. 176.

7) Finlay, *op. cit.*, pp. 45-48.

8) *Ibid.*, pp. 168-71.

9) *Ibid.*, p. 46より作成。



第1図 ロンドンの教区と教会

本稿で言及される教区：1. St Bartholomew by the Exchange 2. St Christopher le Stocks 3. St Margaret Lothbury 4. St Mary Cole Church 5. St Michael Basshishaw 6. St Nicholas Acon.

第1表 シティ内教区の停留率

教区名 調査年	(1) 聖クリストファー教区 1576-1590	(2) 聖パーソロミュー教区 1626-1649	(3) 聖マーガレット教区 1642-1650
平均世帯数	61.9 (= 100.0)	73.2 (= 100.0)	135.2 (= 100.0)
1年後	84.4	84.0	81.0
5年後	52.4	51.7	45.8
10年後	28.4	33.4	28.9

出典：Finlay, *op. cit.*, pp. 45-48より作成。

40年代を除いて、いずれの教区でもリストに掲載された住民の50%以上、場合によっては70%を超える住民が5年後もその教区に居住していた。しかし10年後にもそれぞれの教区にとどまったと推定される世帯主は、26%から40%と教区と時期によって幅はあるが、ほぼ三分の一前後であった。

この数値を小さいとするか大きいとするかは判断の分かれるところだろう。だが10年あまりで住民の三分の二が入れ替わるとされたノッティンガム州の農村部と比べれば、この数値は格別には高くはない。¹⁰⁾ 移動性の激しい都市という先入見からすれば、その結果はやや意外なものともいえる。

10) やや時代は後のものとなるが、農村における停留率の一覧については、次を見よ。H. French, "Ancient inhabitantss": mobility, lineage and identity in English rural communities, 1600-1750', in Dyer (ed.), *op. cit.*, p. 73.

ただし、一家の長である世帯主（戸主、大部分は男性）をリストしたこのタイプの記録を、移動についての検証資料として利用することには大きな制約がある。それはほとんどの女性や男女の奉公人、徒弟、世帯主のもとで暮らす結婚前の若者などについては沈黙しているのが通例だからである。これまでの研究が明らかにするように、移動が激しかったのは、これらのグループであった。¹¹⁾とはいえ地域社会の担い手という観点からすれば、この欠点はかならずしも致命的なものではない。以下でも触れるように、地域社会での役割を引き受け、その自治に貢献したのは、女性や若者、一時的な停留者ではなく、これら世帯主であったと考えられるからである。¹²⁾

(2) 近世ロンドンの人口移動—郊外の事例—

近世ロンドン、というよりこの時期の都市地域社会の移動、交替に関するもっとも徹底した研究は、サザークのバラサイドについてのJ. ボールトンの分析である。¹³⁾ 1622年に958世帯が暮らしていたテムズ川南岸のバラサイドは成長しつつあるロンドンの郊外地域であり、ロンドンに向かう移民の中継場所であったともいわれる。バラサイドについては1597年以降、聖餐受拝証明登録簿 sacramental token books と呼ばれる住民リストが残されている。ボールトンはそのうち、バラサイドの東側に関する1618年から1631年までをサンプルに選んで、この地域社会における世帯主の移動について様々な角度から検討を加えている。それを可能にしたのは、この資料のもつ記録の異例ともいえる詳細さである。世帯主の名前は毎年通りごとに決まった順序で記録され、しかも国教徒以外の住民、貧民や病人などを含むすべての世帯主がその対象となった。これを分析した結果を要約したのが次の第2表である。

この記録もまた、世帯主のみに関するものという、ほとんどの住民リストに共通する欠点をもっている。奉公人、徒弟、寄宿人など、移動性が最も高かったと推定される住民については、この記録からは知ることはできない。だが地域社会の自治はこれらの世帯主によって担われていたことも、ボールトンは立証している。例えば、1622年のバラサイドの958世帯のうち、91世帯（11世帯のうち1世帯）が、この地域社会の事実上の行政機構

11) Laslett, *op. cit.*, pp. 72–75, 85–86; Glass, D. V., 'Notes on the demography of London at the end of the seventeenth century', in D. V. Glass and R. Revelle (eds.), *Population and Social Change* (London, 1972), pp. 281–82. T. Tinley and D. Mills, 'Population turn over in an eighteenth-century Lincolnshire parish in comparative context', *Local Population Studies*, 52 (1994), pp. 35–36.

12) この点はより厳密な検証が必要だが、徴税役人のレヴェルでも世帯主が主体であったことについて、次の例を参照せよ。中野忠・山本千映・小西恵美「17世紀末イギリスの課税記録」『早稲田社会科学総合研究』第3巻、第3号（2003）、18–28頁。

13) J. Boulton, 'Neighbourhood and migration in early modern London', in P. Clark and D. Souden (eds.), *Migration and Society in Early Modern England* (London, 1987), pp. 107–49; do., *Neighbourhood and Society. A London Suburb in the Seventeenth Century* (Cambridge, 1987), esp. chap. 8.

第2表 サザーク、バラサイドの世帯主停留率 1631-41年

年	経過年数	(A)		(B)			
		全世帯		救貧税納税世帯		救貧税非納税世帯	
		世帯数	停留率 (%)	世帯数	停留率 (%)	世帯数	停留率 (%)
1631	0	330	100.0	125	100.0	205	100.0
1632	1	254	77.0	107	85.6	147	71.7
1633	2	218	66.1	97	77.6	121	59.0
1634	3	199	60.3	92	73.6	107	52.2
1635	4	170	51.5	80	64.0	90	43.9
1636	5	—	—	—	—	—	—
1637	6	129	39.1	65	52.0	64	31.2
1638	7	—	—	—	—	—	—
1639	8	—	—	—	—	—	—
1640	9	99	30.0	51	40.8	48	23.4
1641	10	87	26.4	40	32.0	47	22.9

出典：Boulton, *Neighbourhood*, pp. 211, 213 より作成。

をなしたマナ・コートや教区会の役職を引き受けていたが、救貧税を支払う比較的富裕な世帯にかぎれば、4世帯に1世帯がなんらかの地域社会の役職を担当していた。¹⁴⁾

しかし行政上人為的に区分けされた区域の住民に関するこの種のリストからは、地域内の移動についての正確な情報を得ることはできない。通りを隔てた別の教区に移り住めば、この種のリストでは、移出したと判断されることになる。小さな地域単位で都市の移動を調べるときに直面する最大の問題はこれである。ボールトンの研究の強みは、この困難を部分的に克服し、バラサイド内での近距離の移動についてもその実態を解明した点にある。聖餐受拝証明登録簿に散見される移動先についてのメモや洗礼簿に見られる書記の注記なども援用しながら、ボールトンはバラサイド内での移動も含めた停留の度合いを立証する。1631年のリストの例でいえば、9年後には30%だけが同じ住居に住んでいたが、住居を変えながら（したがって、リストからは消滅しながら）同じバラサイド内に住んでいるものを含めると、停留率は43%に高まる。他の年度のリストについては、それ以上に高い49%という停留率が得られるケースもある。転居はしばしば行なったが、多くは同じバラサイドという地域内での近距離移動だったのである。転居を含めた地域内の移動を考えるなら、その停留率は農村定住地のクレイワースやククノーと比べても高い。サザークには一定期間その地域に定着した住民が少なからず存在し、それがロンドン郊外のこの地域社会の安定性を支えていたと見ることができる。¹⁵⁾

移動性や停留率の高さは貧富の違いによって異なっただろうか。ボールトンは救貧税の納税世帯と非納税者にわけて、それぞれのグループの停留率を比較する（第2表（B）

14) Boulton, *Neighbourhood*, pp. 267-68.

15) *Ibid.*, pp. 214-28.

欄)。二つのグループの間には明らかに違いが見られ、納税世帯では5年後にも三分の二以上の世帯がこの地域に留まっているのに対し、救貧税を支払えない貧しい層の人々では44%がこの地域から消滅した。このうち、死亡により消滅したのは全体で35%程度であり、それには貧富による差はなかった。つまり貧富の層の間の停留率の違いは、死亡ではなく、移動性の違いによるものだった。貧しい層のあいだで移動性が高かったことは、15世紀のチープサイド、あるいは19世紀のリーズでも確認できることであり、例外的なことではない、とボールトンは考える。¹⁶⁾

だが他の地域に関する事例研究からすると、この一般化には疑問の余地がある。1790年から1801年までのパークシャの一農村集落についての研究は、移動性が貧富とむしろ逆の相関があったことを立証しているからである。10年間、この集落到に住民は、地主、富農、商人などの富裕な階層では38%に過ぎなかったのに対し、貧しい労働者層では52%に達した。長期間、一つの地域社会に住み続けることは、救貧を受けるための好条件の一つにもなりえた。貧民にとって、救貧資源の恩恵にあずかれる地域社会から離れることは、けっして有利な生存戦略ではありえなかったことになる。¹⁷⁾

拡大をとげつつあるロンドン郊外についてのボールトンの分析からも、フィンレイの考察したシティの中心部の例の場合と同様な結論を引き出すことができる。ロンドンは確かに流動性の高い社会だった。だが、17世紀前半までのロンドンの地域社会における人的交替は、農村社会と比べて根本的に異なるほど顕著なレヴェルにあったとはいえない。リストに現れない奉公人や未婚の若者などの移動を別にして、世帯主に限ってみれば、都市の地域社会の内部には、たとえ転居を繰り返すことはあっても同じ地域内に留まる、かならずしも富裕層ばかりとはいえない、一定数の定着層 stayers がいたのである。

二つの先行研究は17世紀前半までに關する事例研究であった。ここでの結論は、大疫病や大火の打撃を受けた後のロンドンについても妥当するのだろうか。以下では、シティの中心部の地域を中心に、これを検討してみることにしよう。

(3) 住民リストの比較—聖メアリ・コール・チャーチ教区の場合

17世紀後半以降のロンドンに関しても、移動を検証するために利用できる最も便利な資料は、課税記録である。この点で17世紀後半の半世紀ほどは、特別に恵まれた時期だ

16) *Ibid.*, pp. 212–14; D. Keen, 'A new study of London before the Great Fire', *Urban History Yearbook* (1984), pp. 11–21; D. Ward, 'Environ and neighbors in the "Two Nation"; residential differentiation in mid nineteenth-century Leeds', *Journal of Historical Geography*, 6–2 (1980), pp. 133–62.

17) M. Escot, 'Residential mobility in a late eighteenth-century parish: Binfield, Berkshire 1779–1801', *Local Population Studies*, 40 (1988), pp. 23–27; S. Hindle, 'A sense of place? Becoming and belonging in the rural parish, 1550–1650', in A. Shepard and P. Whittington (eds.), *Communities in Early Modern England* (Manchester, 2000), pp. 96–114; French, *op. cit.*, pp. 76, 82–83.

といってよい。炉税、人頭税、結婚税などの各種の直接税が課され、その記録が残されているからである。特に人頭税、結婚税の記録には、子ども、奉公人、間借り人などの名前も記載されており、世帯主以外の移動を知るための重要な手掛かりを与えてくれる。¹⁸⁾ とはいえ、こうした「国税」は必要に応じて課されたため記録に時間的なギャップがあり、年々の移動をフォローするには適切な資料とはいえない。¹⁹⁾ ほぼ毎年の記録が残されている資料としては17世紀末から課された地租land taxの記録があるが、そこに記載された納税責任者はかならずしも実際の居住者であるとはかぎらず、人的交替を調べる資料としては欠点の多いものである。²⁰⁾

結局、17世紀後半以降についても移動を調べるための最も便利な資料もまた、フィンレイが扱ったような教区あるいは区（街区）ごとの課税記録、特に救貧税の徴収にかんする記録である。年によっては道路管理税、夜警税など、地域住民に課される地方税の納税者リストが作成されることもあった。それらは通常、教区委員会の会計簿や教区会議事録に記録された。²¹⁾ 教区によっては、何年も連続してこの種のリストが残っていることもある。ここではそのうちの一つについて考察してみよう。²²⁾

聖メアリ・コール St Mary Cole Church 教区の17世紀の教区委員会計簿には、ほぼ連年の納税者のリストが掲載されている。²³⁾ W. チャンスラーの記述（1772年）によれば、すべてチープ区に入り、1666年の大火で焼失して以後、再建されず、St Mildred Poultry 教会に統合された。²⁴⁾ 1638年のリストでは46戸、²⁵⁾ この時点で54戸の家が存在するだけの小さな教区だった。この教区の17世紀後半以降の記録を分析してみよう。

次の第3-1表は、王政復古期から大疫病と大火を経て17世紀末までの時期を一部抜粋

18) これらの資料については、K. Schurer and T. Arkell (eds.), *Surveying the People. The Interpretation and Use of Document Sources for the Study of Population in the Later Seventeenth Century* (Matlock: Derbyshire, 1992), Part II. 大まかにいえば、人頭税、臨時世俗税、窓ガラス税、炉税（部分）に関する資料はロンドン市文書館（CLRO、現在は現首都文書館LMA）に、教区や区に関する課税関連資料はギルドホール図書館（GL）に所蔵されている。

19) Cf. C. Muldrew, 'Class and credit: Social identity, wealth and the life course in early modern England', in H. French and J. Barry (eds.), *Identity and Agency in England, 1500-1800* (London, 2004), pp. 151-53.

20) M. Turner, 'The land tax, land, and property: old debates and new horizons', in M. Turner and D. Mills (eds.), *Land and Property. The English Land Tax 1692-1832* (Gloucester, 1982), pp. 13-16. なおこの記録はマイクロフィルム化されており、早稲田大学社会科学部教員図書室を含む国内の図書館でも利用できる。

21) 実際には、教区ではなく区（街区）に関してなされた記録である場合もある。しかし区を分割した街区は教区と重なっていることも多く、17世紀後半からは、教区と区（街区）の記録が事実上一つの帳簿に記載されている例がほとんどである。

22) ギルドホールの教区の教区会議事録や会計簿のカードインデックスには、これらの住民リストが記載されているかどうかの情報も書かれている。しかし100を超える教区について、どれくらい年々のリストを利用できるものがあるのか、筆者は十分調査することができなかった。

23) GL, MS. 66 (St Mary Colechurch Church Wardens Accounts 1612-1700).

24) W. Chancellor, *Some Account of the Several Wards, Precincts, and Parishes in the City of London* (London, 1772), p. 84.

25) Finlay, *op. cit.*, p. 170.

第3-1表 聖メアリ・コール・チャーチ教区の納税者リスト (1)

年度	経過年数	(1) 納税者総数	(2) 課税総額			(3) 1661年時の 納税者数	%
			£	s.	d.		
1661	0	51	n.a.	n.a.	n.a.	51	100.0
1662	1	53	33	5	2	36	70.6
1663	2	54	34	6	18	38	74.5
1666	5	56	34	9	0	20	39.2
1673	12	55	15	9	4	5	9.8
1684	23	63	36	3	8	6	11.8
1685	24	64	40	1	8	6	11.8
1689	28	61	40	6	0	6	11.8
1694	33	60	60	17	5	5	9.8

出典：GL, MS. 66 より作成。

して整理したものである。ほとんどは救貧税に関するものだが、それ以外の地方課税の納税者がリストされている年もある。表では1673年がその例で、この年のリストは救貧税ではなく、「清掃人の賃金増額に関わる分担金 An Assessment for the Raker's Wages to be gathered of ye Inhabitants of St Mary Cole Church 1673 Xmas」だった。課税総額も救貧税のそのの半分以下であり、これが救貧税よりも狭い範囲の教区民に対する課税だったことを推定させる。実際、納税者の数は1666年よりも少なく、1666年以前の納税者のなかには、この年の納税者リストからは外れながら、1684年以降の納税者リストにまた掲載されているものも数名いた。同じ救貧税リストであっても同様な不規則が見られる。1661年の納税者のうち、翌年の1662年のリストでは抜けているのに、1663年のリストには再び登場する納税者が3人いる。同様な例はその後の年度にも見られる。これは移動によるよりも、課税基準の変化や納税者の経済的地位の変化によるものであろう。

このように、かならずしも首尾一貫性のあるリストとはいえないが、それを前提としていうなら、この表からは王政復古以後の中心部の教区では、流動性はかなり高い水準にあったことが窺われる。1661年の納税者51人のうち、1663年までの3年間にほぼ3割がリストから消え、さらに5年後の1666年までには、ほぼ三分の二が納税者としては消滅した。1665年の大疫病がこの高い消滅率に貢献したと推定される。²⁶⁾ 1666年はロンドン大火の勃発した年である。大火はこの教区の移動性をさらに高めた。1666年の納税者56人のうち、7年後の1673年にも支払ったものは14人（25%）だけだった。だが大火後の1673年ないし1684年にも現われる世帯主は6人おり、彼らのうち5人は1694年のリストまで引き続い

26) しかしこの教区の疫病による死亡数も、危機死亡率もそれぞれ17人（1.5%）と格別大きくはなかった。J. A. I. Champion, *London's Dreaded Visitation. The Social Geography of the Great Plague in 1665* (London, 1995), p. 105.

て登場する。大火の後もこの教区に住み続けた家族は、比較的高い定着性をもっていたといえる。しかし大火以後の時期にも高い流動性は続いた。1684年のリストに登場する62人のうち、翌年の1685年には4割以上が脱落し、10年後の1694年のリストにも登場するのは、2割強に過ぎなかった（第3-2表）。

もっとも、名前が消滅したことが、本人またはその家族の消滅ないし教区からの退去を意味するとは限らない。納税者となる世帯主はかならずしも男性ばかりではなかったからである。9年間の納税記録にはのべ517人がエントリされている。このうちのべ19人（3.7%）は「夫人Mrs.」ないし「寡婦widow」と呼ばれている。寡婦は夫の代わりに納税者となることができ、夫が死亡した後も、家族はその家にとどまり、寡婦が事実上の世帯主として納税した。

1684年に納税者として登場する寡婦Low（Law）は、おそらく1673年に最初に納税者として登場し、それ以後リストから消滅するJohn Lowの妻である。寡婦Lowは翌1684年もリストに載っているが、それ以後、Low家が納税者として登場することはない。しかし納税できないほど貧困になったのか、本人が死亡し家族が解体したのか、家族が別の場所に移動したかは明らかでない。寡婦となっても、次の世代に継承されることもあった。例えば、1661年に登場するMr. Benjamin Hillは1662年のリストでも確認されるが、1663年にはMrs. Hillが納税者となっている。1666年にはMrs. Hill & her sonとして登場し、その後はMr. Benjamin Hillが1694年まで納税者として存続している。Benjaminは1662年に死亡し、その後、寡婦がしばらく世帯主になった後、73年までには息子のBenjaminが世帯主として後を継いだものと思われる。結局、Hill家は1661年から数えても少なくとも34年間、2代続けてこの教区で暮らしていたとみなすことができる。

これらは地域に根付いた家族の例といえる。彼らは地域社会の担い手として、その安定に貢献する要素であったと推定できる。とはいえ、こうした事例はむしろ例外であることも指摘せねばならない。34年間のいずれの記録にも登場する世帯主は、この例のほかには3人（代替わりしていたとすれば3家族）——Ralph Box, William Empson, Samuel Jackson——を数えるのみである。これら定着した世帯主が地域社会の持続性を支える安定化要素だったとしても、地域の「顔役」として、地域の役職を独占するなど特別な地位を占めていたとも思われない。例えば、1701年から始まるチープ区の区審問記録によれば、この教区（街区）の審問役は、1694年までの課税記録には登場しない、つまりはこれ以後にこの教区に流入したと推定される2名が勤めていた。また1702年の大陪審人3人のうち、1名は1685年、2名は1689年の課税記録で初めて登場する世帯主で、かならずしもこの教区の古い住民とは呼べない人々だった。さらに、大陪審人になる前に引き受ける

第3-2表 聖メアリ・コール・チャーチ教区の納税者リスト（2）

年	人数	停留率
1684	62	100.0
1685	36	58.1
1689	24	38.7
1694	14	22.6

出典：第3-1表に同じ。

のが通例だったと思われる小陪審人に就任した3人は、1694年以前には登場しない、比較的新顔の住民だった。²⁷⁾ 地域社会の役職は古株の住民によって牛耳られるよりも、新しい参入者によって交替されていたことを窺わせる。

ロンドンの住民リストには、このことを立証する別種の資料も存在している。次にその例を紹介・検討してみよう。

(4) バッシショウ区の転入・転出リスト

住民のリストには、課税目的以外に作成されたものもあった。そのうち特に興味深いのは、役職就任に関連して作成されたと思われる記録である。ここではバッシショウ区の例を取り上げてみよう。「1696年レディ・デイでのバッシショウ区の聖マイクル・バッシショウ教区の教区民および住民の姓名についての帳簿」であり、これにはあわせて、「各自がこの教区に参入した時期、ならびに彼らがこれまでどんな役職を勤めたか」が合わせて記録されている。²⁸⁾ 最初のフォリオは次の第4-1表のような形式で書かれている。

この表によれば、John Adamsなる住民は1684年12月25日にこの区に転居して、12年後の1696年までにすべての役職を勤めあげた。次の1685年5月4日に新たにこの区に住むようになったRobert Pittmanは、役職を勤める代わりに、制裁金（免除金fine）を支払ってすべての役職の就任を免れた。

このリストは1696年に作成されたとなっているが、実際にはこの年以後の転入者も記されており、この年度の一覧表に、以後新たな名前が書き足されていったものと思われる。さらに、数十年ごとにまた新たな一覧表が作成された。その記述形式には違いがみられる。例えば、1708年の転入者から始まる一覧は、第4-2表のように役職名を明記した形で書かれている。バッシショウは、区と教区が一致するシティでは例外的な地域の一つである。したがって、役職は治安役や道路管理役のような区の役職だけでなく、教区会委員や委員補という教区の役職も一緒に記載されている。

1708年のクリスマスにこの区に転入したRobert Wyattは、役職経歴のスタートだったと思われる区の審問役になった後、この地域社会の役職をすべて勤めあげた (①)。だがAbraham Larkinは、4つの役職を勤めた後、教区委員になる前に死亡してしまった (②)。

27) 1701年のSt Mary le Cole 街区のInquest menはThomas Hornby Arthur Lambの2名、1702年のGrand JurorsはRalph Holbrooke, Edward Taylor, Charles Greenの3人、Petty Jurorsは、John Grevill, William Leadman, Morgateの3人である。GL, MS. 60 (Cheap Ward, Wardmote Inquest), fols. 1, 7v.

28) GL, MS. 2501/1 (St Michael Basshishaw, Names of Inhabitants 1657-1821, 123 fols.). A Booke of The Names and Surnames of the severall Parishioners and Inhabitants in the Parish of St Micaehll Bassishaw in the Ward of Basshishaw London att Lady Day of Anno Domini 1696 Together with the severall times of there entrance into the said parish and what Offices they have already served therein as followeth that is to say....

第4-1表 バッシショウ区の転入表 (1)

The Time of Entrance	Inhabitants Names	the Time of their Serving Offices	Their Severall Offices Served or Fined for
December 25th 1684	John Adams	...	Served All offices
May 4th 1685	Robert Pittman	...	Fined for all offices
September 29th 1679	James Gibson	...	Fined for all offices
September 29th 1693	Nathaniel Home	...	Fined for all offices
...

出典：GL, MS. 2501/1.

第4-2表 バッシショウ区の転入表 (2)

	Persons Names	time coming into the Parish	Inquest	Constable	Scavenger	Church Warden	Sidesman
①	Robert Wyatt	Christmas 1708	served	Do.	Do.	Do.	Do.
②	Abraham Larkin	Lady day 1709	served	Do.	Do.	Dead	Do.
③	Giles Sprackling	Lady day 1710	served	Do.	Do.	Do.	
④	Robert Holley	Michaelmas 1710	served	Do.	Do.	—	Dead
⑤	John Unwin	Christmas 1710	served	Do.	Do.	—	Dead

⑥	Robert Packard	Lady day 1717	served				Gone
⑦	Richard Boyfield	Do.	served	fined	served	Dead	
⑧	Peter Merchant	Do.	fined	£ 25 for all offices			
⑨	Benjamin Longnett	Midsummer 1718	served	fined	fined	served	
⑩	Samuel Longnett	Do.	fined	fined	fined	served	

出典：第4-1表に同じ。

Robert Packardは審問役を引き受けただけで、転出した(⑥)。1717年に転入したPeter Merchantは審問役を含むすべての役職を免除されたが、その制裁金の額は25ポンドだった(⑧)。これに対し、Benjamin Longnettは審問役を勤めた後、二つの区の役職は免除を受けたが、教区委員の役職は勤めている(⑨)。

区に新たに転入した住民をチェックすることは、十人組検査、フリーメン登録などを通じて、中世以来、治安維持や営業特権の確認のため、区の業務の一つとして行なわれてきた。17世紀後半以降も、住民の転出・転入・死亡を記録したリストは区、街区、教区ごとに作成されることになっている。²⁹⁾しかしバッシショウ区のこのリストは、明らかに転出入者の記録だけでなく、役職の就任状況を確認し、以後の役職の引き受け手を見つけることも目的として作成されたものである。

29) 筆者の調査は部分的なものにすぎないが、例えば、転入・転出・死亡のみのリストとして、GL, MS. 6848/1 (the Names of the several Inhabitants in the Parish of St Helen London & the time of their Coming to Inhabit in the said Parish); GL, MS. 1319 (Farringdon Within and Without Ward, St Martin Ludgate Precinct Minute 1692-1761) など。

この種のリストの作成がどの程度広く行われ、どれくらい残存しているかは不明である。またいつ頃から作成されるようになったかもわからない。³⁰⁾ しかしバッシショウ区が例外でなかったことは疑いない。³¹⁾ こうした記録が作成されたことは、次のことを意味している。シティを構成する教区や区（街区）では、地域の行政に関わる役職は、有資格者の間で輪番で担当されることになっていた。しかし役職免除の例が少なくないことから窺われるように、少なくとも17世紀後半には、現実に役職の引き受け手を探すことは容易でなくなっていた。「公的」義務の一つとしての役職の担当や、制裁金の支払いを求めるためには、有資格者の役職履歴を調べることが必要だったのである。

役職担当の有資格者に限定されてはいるが、このリストからもシティ中心部の地域での移動の実態を垣間見ることができる。ここでは記録が比較的均一で連続している1657年から1713年までのリストを分析してみよう。この間のリストに掲載されている住民は全部で293人いる。この転入者の転入時期とその転出goneと死亡deadという二つの事象を記録から分類してみたのが、次の第5-1表である。これらの事象は、このリストの最初の一覧が作成された1696年以後に起こったものと思われる。例えば、1696年の時点で、30年ほど前の1669年以前にこの区に転入したものが3人生存していたが、そのうちの2人はすべての役職を勤めたとされ、もう一人のSir Thomas Stampなる人物は、すべての役職を免除されたが、その後、死亡したとされている。1689年以前の転入者のなかには、1696年までに転出または死亡したために、この一覧には掲載されなかったものも少なからずいたはずである。これに対し、記録作成時の1696年に近い1690年以降の転入者については、それ以後の経歴について比較的正確な情報を提供しているとみることができる。

1690年代以降に限ってみると、年々平均して10人前後の転入者がいた。バッシショウ区は1692/3年の人頭税、1693/4年の国王上納金の課税では、世帯主はそれぞれ139人、141人、人頭税時には間借り人、奉公人、妻子をあわせても807人程度の小さい区である。³²⁾ 17世紀末から18世紀にかけてこの区の人口数も大きく変化した証拠はないから、転入人口は転出・死亡した住民を置き換える人口であったと考えられる。³³⁾ とすれば、140前後の納税世帯に対して、役職担当可能な転入者が毎年10人という数値は、かなり高い入れ替わり率とみることができる。

転入者の多くもこの区に定着したわけではなかった。1690年以降に転入したもののう

30) 17世紀初めの審問条項には、区審問での大陪審・小陪審員の担当経験者のリストを作成することが求められている。中野「近世ロンドンの行政区をめぐる一資料—区審問条項—」『早稲田社会科学総合研究』第5巻、第2号（2004）、57頁。

31) 例えば、GL, MS. 9641 (St Andrew Hubbard: List of inhabitants of the parish and precinct, in order of seniority of residence, 1739–66)。

32) C. Spence, *London in the 1690s. A Social Atlas* (London, 2000), pp. 176, 179.

33) 1770年代でもこの区は142戸しかなく、4人の市会議員、3人の治安役、3人の道路管理役、それに庶務役が1人いた。Chancellor, *op. cit.*, p. 12.

第5-1表 バッショウ区の転入者

転入時期	人数	年平均 (人)	転出 (人)	転出／転入 (%)	死亡 (人)	死亡／転入 (%)
～1669	3	—	—	—	1	33.3
1670～1679	23	2.3	—	—	—	—
1680～1689	30	3.0	6	20.0	2	6.7
1690～1699	93	9.3	38	40.9	16	17.2
1700～1710	95	9.5	46	48.4	19	20.0
1710～1713	45	10.7	23	51.1	7	15.6
小計	289	6.6	113	39.1	45	15.6
不明	4	—	2	—	—	—
合計	293		115	39.2	45	15.4

出典：GL, MS. 2501/1 より作成。

ち、すべての役職を勤める以前に15～20％は死亡し、40％から50％強は転出した。115人の転出者うち、13人（11.3％）はどれかの役職を引き受けてから転出したが、大部分は役職を経験する前にこの区を去っていった。

転入者は転入後、どれくらいで区や教区の役職に就いたのだろうか。このリストで住民が就いた役職には第4-2表にあるもののほか、貧民監督役overseers、救貧税徴収役collector for the poor、上級（下級）教区委員Upper（Under）Church Wardenなどがあったが、特に日常的な責任が付帯しない審問人役を別にすれば、転入者が最初に就く役職は、通例、治安役か道路管理役であった。リストからは、それぞれの転入者が役職についた年がわかる場合もある。これら50の例について、転入してから最初の役職に就くまでの年数ごとに整理してみたのが次の第5-2表である。

平均では転入後6年あまりの後、この区で最初の役職を引き受けた。しかし年数には幅があった。少数ながら転入した翌年に役職に就いたものもいれば、15年以上もたって初めて就任するものもいた。いうまでもなく、この年数は転入者の転入時の年齢によって相

違したであろうし、転出元での経験も考慮されることがあったろう。しかし大まかにいえば、5年以内に半数の、8年以内には80％の転入者が——まず区陪審人を勤めた後に——治安役および/または道路管理役という地域社会の実務的役職を担当した。

これらの役職は名目的なものではなく、地域行政の一端を実際に住民が担うことを意味した。そのため、転入者の中には制裁金を支払って役職を免除されるものもい

第5-2表 役職就任までの年数 バッショウ区

年数	人数	%	年数	人数	%
1	2	4	9	2	4
2	5	10	10	2	4
3	4	8	11	3	6
4	7	14	16	1	2
5	7	14	17	1	2
6	3	6	18	1	2
7	8	16	合計	50	100
8	4	8	平均	6.3	

出典：第5-1表に同じ。

第5-3表 役職免除までの年数

年数	人数	%
1<	1	3.7
1	5	18.5
2	6	22.2
3	5	18.5
4	4	14.8
5	3	11.1
6	3	11.1
合計	27	100.0
平均	3	

出典：第5-1表に同じ。

た。次の第5-3表は、1690年以降の転入者ですべての役職の免除を受けたもののうち、その年度が判明するものにつき、転入何年後に免除を受けたかを整理したものである。サンプル数は限られているが——1679年に転入してから32年かかったThomas Bissetの例（ただし、これは同姓同名の親子かもしれない）を除外すれば——役職の免除を受けたものは、転入後3年ほどの間にいち早く制裁金を支払っている。転入者の中には、当初から地域社会での役割を果たすことを忌避するものがいたことがわかる。

バッシショウ区のこのリストに掲載された人々は、役職を担当できる能力がある点で、少なくとも救済の対象となるような貧しい住民ではなく、比較的上層の人々だったと考えられる。だが地域行政の担い手になるこの層でも、人の入れ替わりはかなりあった。こうした性格のリストが作成されたこと自体、激しい人の入れ替わりを前提としていたといえる。17世紀後半のこの区には、新たな転入者を地域行政の担い手として組み入れる慣行が一つのシステムとして出来上がっていたのである。

最後に、18世紀後半のロンドン地域社会における人の動きを示す一例として、聖ニコラス・エイコン教区の例を取り上げてみよう。

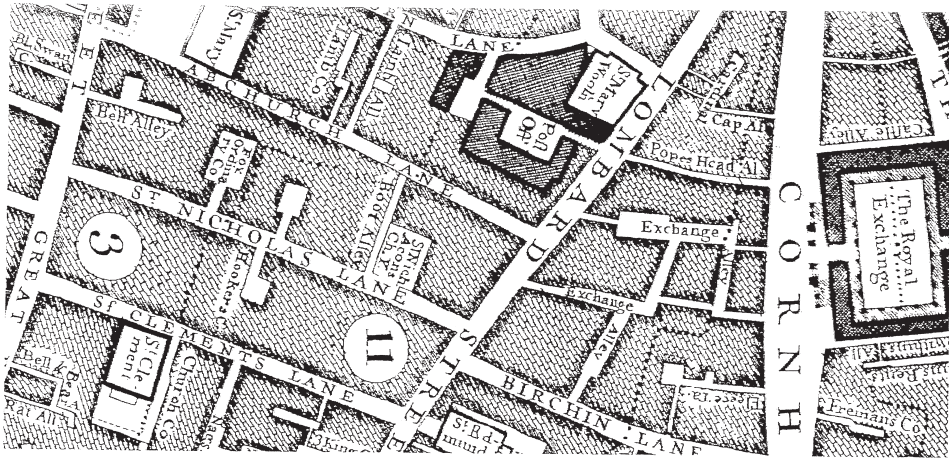
(5) 18世紀のシティ：聖ニコラス・エイコン教区の事例

この教区もロンバード街にそったロンドンの金融・商業の中心地に位置している。W. チャンスラーの時代にはこの教区は51戸からなり、そのうちの44戸はラングバーン区に、7戸はキャンドルヴィク区に属していた。どちらもコーンヒル区に次いで地価の高い富裕な地域である。教会は聖ニコラス・レーンに面して建っていたが、1666年の大火で焼失し、その後再建されなかった。³⁴⁾ 1638年のリストでも56戸が記録されており、大火後、18世紀になっても、戸数そのものはほとんど増えていない（第1図および第2図参照）。

この教区を取り上げるのは18世紀後半に関して比較的まとまった資料を利用することができるためである。作成された目的は定かでないが、1756年から1806年までのほぼ半世紀間、この教区の一戸ごとの住民の名前を追跡することのできる資料（以下、「一覧」）が、転入者リストや1811年センサスの抜粋などとともに残されている。³⁵⁾ そのほかに、救

34) Craig, *op. cit.*, pp. 176–77. 後にこの教会はSt Edmund the King教会に統合された。Chancellor, *op. cit.*, p. 90.

35) GL, MS. 4925にまとめて収録されている。



第2図 St Nicholas Acon 教区近辺地図

R. Hyde, *The A to Z of Georgian London* (London, 1982) より。

「一覧」に掲載された住所と番地：Boor Passage 1～2：Abchurch Lane 33～39：Lombard Street 17～23：Nicholas Lane 1～3, 8～13, 28～26, 27～38：Three Crown Court 1～2：Church Yard 4～7：A Passage：Hookers Court 2～3。

第6表 教区の職業と身分

職業／身分	数	職業／身分	数
broker	22	banker's clerk	2
banker	18	carpenter	2
hair dresser (& oyster dealer)	13	clerk	2
merchant	11	Manchester broker	2
attorney	7	sword cutler	2
stationer	5	teaman	2
ham dealer (merchant)	4	watchmaker	2
oyster dealer	4	West India merchant	2
whole sale stationer	4	whole sale teamen	2
cotton broker	3	Others	28
esquire	3		
gunmaker	3		
notary public	3		

出典：GL, MS. 6848 より作成。

貧税その他の納税者リストなども利用することができる。³⁶⁾ 本節では第2図の地域を占める56戸についての「一覧」に限って、その居住者の動きを追跡してみることにしよう。

まずこの教区の経済的特徴を確認しておかねばならない。次の第6表は「一覧」の職業についての言及を整理したものである。きわめて不完全なものではあるが、この教区のお

36) 本稿では救貧税納税者リストなどの詳細な分析は控える。

およその性格を知ることができる。48種の職種（身分）があり、そのなかには数名の手工業者も見受けられるが、この教区で最大を占める職業はブローカーや銀行家などの金融業である。それに加えて、理容業、弁護士、代書業、各種食料品業などの商業・サービス業が営まれていた。ロンドンのビジネスの中心地に位置する場所の一つだったといつてよい。

「一覧」のなかには、数年間空き家（非占有 empty）として記録されているものが全部で20件ある。転出した住民に代わる新しい転入者が見つからない場合、あるいは改修などのために住民が不在の場合などが考えられる。1773年に「引き倒された」と記されている Nicholas Street 2 & 3 番地の2戸は、1791年まで18年も空き家のままだった。この特別に長い例を除外すれば、空き家の平均年数は2.9年程度である。

空き家の例を除くと、1756年から1806年までの間に、この「一覧」にはのべ402件の個人ないしグループ名が登場する。一人の人物が最初は個人で、数年後には別の人物とのパートナーシップの一員として記載されている場合、あるいは同一人と推定されながらある年度から別の番号の家に記録されている場合、一時的に別人の名前が記録されているが数年後にまた同じ家の住民とされている場合などは、それぞれが1件として数えられている。

これらを単純に平均して1件ごとの「停留期間」をとると、わずか6.4年である。この50年ほどの期間を通じて同じ住居に同一人物ないしグループが住み続けた例は一つも見いだせない。もっとも長いのは1761年から1800年までの40年間、Fox Ordinary Court 14 番地に住居を構えていたオランダ領事 Timothy Nucella である。30年間以上の停留を確認できるのも、外国商人の2例にすぎない。20年以上の例も11件見られるだけである。圧倒的多数の328件（81.6%）の停留期間は10年以下である。

しかしこうした機械的分類から推定された停留年数は、当然ながら実態を正確に伝えるものではない。例えば、この「一覧」の始点である1756年以前の居住年数は考慮されていないし、最終年である1806年以後の年数も推定値に入れられていない。「一覧」の最終年1806年以後も住み続けた例を除くためには、居住の最終年がこの年になっている例を分析対象から除外すればよいだろう。だが1756年以前の状況に関してはこの「一覧」からは何もわからない。幸いこの欠点を補う資料として、1713年から1788年までの転入者のリストが残されており、これを利用することができる。³⁷⁾ このリストに掲載された300人の転入者の転入時期は第7表のように分類される。

教区牧師によって様々な資料から作成されたとされるこのリストが、いつ、どのような目的で作成されたかは詳らかでない。まれに「別の区に居住」といった記述が付されてい

37) GL, MS. 4925. A List of the Inhabitants & date of their Coming in to the parish taken down by John Wickes (ill.) from the many manuscripts of the late parish clerk Mr James Smith.

るだけで、役職についての言及はほとんどない。だが、これもまた先のバッシンヨウ区の例と同様、教区や区の役人担当者の確認に関連して作成されたものと思われる。1884年以降の転入者18人については職業名などが付されているが、そのうちの8人は「転出」、2人は「死亡」と付記されている。5年ほどの間に、転入者の半分以上はこの教区にはいなくなったのである。³⁸⁾ このリストによって、「一覧」

のうちの24人は1656年以前にこの教区に

転入していたことがわかり、これを算入すればその停留期間はかなり引き延ばされることになる。そのなかには、1728年に転入し1777年まで計39年も同じ家に住んでいたBigg Shrimpton、1727年に転入し1763年まで37年間住み続けていた理容師Charles Moorといった例が見られる。

停留年数が実際より短く推定されるもう一つの要因としては、同じ名前のみを1件として数える数え方の問題がある。名前やその表記が変わっても、同じ家族や同じ企業とみなして数えるなら、居住の連続性は引き延ばされることになる。例えばSt Nicholas Lane 31番地には銃製造業者のEdward Bondが1780年から1788年まで9年間住んでいた。1年おいて1790年から、この家には寡婦のBondが銃製造業者として1806年まで、少なくとも17年間は住み続けた。家族としてなら、その居住期間は——9年と17年ではなく——26年とカウントされる。同じくNicholas Lane 32番地には1763年から1787年までの25年間はハム販売を営むMary Scholeyが住んでいたが、1788年から1803年までの16年間は、おそらくその息子（ないし親族）のPeter Sholeyが同じハム販売業を営んでいた。家族として一つに数えるなら、その居住期間は41年にも及ぶ。

企業名が絡むともっと複雑になる。Lombard Street 18番地の1756年から1759年までの4年間の居住者はHampel Blandという個人だったが、翌年から1762年までの3年間は、おそらく別のパートナーを加えた会社組織となり、Bland & Companyのものとしてされている。

第7表 聖ニコラス・エイコン教区の転入者

時期	転入者	%
1713～1710	1	0.3
1720s	6	2.0
1730s	21	7.0
1740s	52	17.3
1750s	56	18.7
1760s	70	23.3
1770s	49	16.3
1780～88	46	15.3
合計	300	100.0

出典：第6表に同じ。

38) このリストに照らせば、「住民一覧表」の住民がいつこの教区に転入したかがわかるはずである。しかし300人のうち、実際に一覧の住民と名前が照合できるのは128件（人）だけで、残りの171人の名前は一覧表には現れない。171人のうち、86人（件）は一覧が始まる1756年以前の転入者であり、その時点までにこの教区から転出するか死亡していた可能性がある。だが残りの83人は一覧表の時期に転入したはずなのににもかかわらず、一覧表には名前が掲載されていない。なぜこれだけ大きな食い違いがあるのか。転入者リストには「一覧表」には掲載されない「間借り人」などの世帯が多く含まれていた（役職に関連したリストであれば、その可能性は小さい）、あるいは転入者リストと「一覧表」ではカバーする区域にズレがあった、などの理由も考えられるが、今のところ不明なままである。

第8表 聖ニコラス・エイコン教区の停留年数

停留年数	人（件）数	%
9年以下	191	69.0
10～19年	56	20.2
20～29年	17	6.1
30～39年	11	4.0
40年以上	2	0.7
合計	277	100.0

出典：第6表に同じ。

になっている。この会社の名称は異なっているが、明らかに代表者はBeckfordであり、この人物（家族）から見る限り、居住期間はあわせて31年とみなすことができる。こうした調整を加えると、「一覧」に登場する個人、家族、企業などのエントリー数は、当初の402件から277件に減少する。

この277件について、停留年数に応じて分類したのが第8表である。停留期間をより長く推定させる要因を考慮して訂正を加えたにもかかわらず、結論は最初の印象を大きく変えるものではない。1756年から1806年の半世紀間で、個人であれ企業であれ、20年以上、この教区内に停留していたものはわずかに10%程度だった。ほぼ7割は10年もたたないうちにこの教区から去った。8.6年というのが平均の停留年数であり、10年以上留まれば、この教区で十分古株と呼んでよい住民になることができた。

停留期間の長さは富の水準によって左右されるのだろうか。それについて簡単なチェックをしてみよう。第9表は、教会修理のために教区民に課された課税の査定額について1761年と1773年の2年度を選び、停留期間が10年未満と10年以上の二つのグループそれぞれの平均査定額を比較してみたものである。³⁹⁾ どちらの年度も10年以上のグループのほうが課税対象額の平均値は大きい。しかしサンプル数が少なすぎることを別にしても、その差は停留期間の差を一義的に説明するほど大きいとはいえない。Thomas Johnsonは1740年に転入し60年に死亡した。寡婦がその後を継いだが、1764年にはその寡婦は「貧

第9表 停留年数と課税額 (£)

停留期間	1761年		1773年	
	人数	平均額	人数	平均額
納税者全体	50	41.8	45	48.4
10年以上*	22	39.5	17	53.8
10年以下*	13	32.6	22	43.6

*照合できたもののみ

出典：GL, MS. 6848およびGL, MS. 4295より作成。

この停留期間も合わせれば7年と数えることができる。また例えば、Church Yard 5番地は1763年から1765年まではBeckford Collett & Evans、1766年から1771年まではBeckford Collett & Bullock、1772年から1779年まではBeckford & Company、1780年から1793年までは西インド貿易商人と組んだ Beckford & James 商会の所在地と

「貧民」と記されている。その後もこの家は1781年に空き家になるまで、40年以上、Johnson家のものだった。最も長期にこの教区に留まった先のBigg Shrimptonは、1761年には平均をやや下回る40ポンドの評価を受けていたが、1773年の査定額は納税者中最低の10ポンド13シリングに過ぎなかった。彼の名前は1777年以降、一

39) GL, MS. 4301.

覧から消滅する。査定額の減少から推定される貧困化が、彼のこの教区での長い暮らしに終止符を打たせる要因になったのかもしれない。他方で、10年にも満たない短期間この教区で暮らした人々のなかにも、John Parryの寡婦のように平均を大きく上回る89ポンド6シリングの査定を受けている例もあった。豊かな者がより長く留まる傾向は認められるとしても、彼らだけが教区の安定的グループを形成していたとは一概にいけないのである。

では長く停留するグループは、この地域社会の自治の担い手であったということはいえるだろうか。それを検証するためには、教区会議事録や救貧税関連記録を精査する必要があるが、これについては稿を改めて検討したい。ここでは地域役人の担当者を選ぶことの困難を伝える教区会議事録の一端を引用しておくにとどめよう。

1778年、教区委員の一人にMr. John Bolerが選ばれた。しかし彼は教区会に「健康がすぐれず、また仕事に忙殺されており」、教区会にきちんと出席することができないことを告げ、「教区委員を勤めたことのある信頼できる世帯主が選ばれる」ことを求めた。⁴⁰⁾ また1790年の議事録には次のような記述が見られる。教区委員は教区会にMr. John Wrightがいぜんとして教区委員を引き受けることを拒んでいることを伝えた。そこでMr. DunbarからMr. Wrightに役職を引き受けるよう強制する動議がなされたが、この任命が合法的であるかどうかの判断を待ってから次の手続きが取られることになった。⁴¹⁾

この教区のような金融業に代表されるビジネス街での浮き沈みは、手工業者や小商人の世界以上に激しかったかもしれないし、成功者と失敗者の交替はより頻繁だった可能性がある。そうした状況のもとで、地域社会の担い手を見出すことは容易でなかったことを、これらの記録は物語っている。

結論

17世紀前半のロンドンの地域社会に関する先行研究は、地域社会住民の入れ替わりは激しかったが、その交替頻度は農村社会の事例と比べて格段に高いとはいえないことを明らかにしている。本稿はそれを踏まえて、17世紀後半以降の三つの教区について、事例分析を行ってみた。ここで用いた各種の住民リストは、人的交替を検証するための資料としては欠陥の多いものであり、また参照可能なすべての資料が利用されたわけでもない。地域の広さや地域的な差を無視できないことも留意する必要がある。したがって、結論は暫定的なものでしかありえないが、少なくともここで検討したシティの中心部の事例に関する限り、17世紀後半以降、人の入れ替わりはより頻繁になったようにみえる。地

40) GL, MS. 4060/2, p. 279.

41) GL, MS. 4060/2, p. 293.

縁的な繋がりからみれば、ロンドンはますます多くの「よそ者」からなる社会になっていたのである。

だが他方で、17世紀以降のロンドンでも、中世と同様、地域社会の治安、近隣トラブル、福祉、衛生などの管理の大半は、区や教区などの地域社会の住民自身の手に委ねられていた。そのためには、地域社会には一定の継続性が求められることになる。この二つの状況はどのように両立できたのだろうか。

それに対する一般的な答えは、流動的な地域社会にあっても、一定の数の定着住民が存在し、この層が地域社会の役職の中核を担うことによって、地域社会の継続性と安定が保証された、というものであろう。農村社会の場合、時には数世代にもわたって地域社会に根付いた中層の住民はしばしば「古老住民 *ancient inhabitants*」とか「旦那衆 *chief inhabitants*」と呼び習わされ、地域社会の統治はこれらの人々に委ねられていた。彼らは地域社会のまとめ役であった。⁴²⁾ 確かにボールトンがサザークについて立証したように、またシティの内部でも確認できるように、都市ロンドンにも比較的長く地域に住み続ける人々がいたし、地域の役職の中心的担い手は彼らであったといつてよい。

しかしそのことは彼らが「社会的権力」を行使するような封鎖的な集団を形成したことを意味したわけではなかった。パッシショウ区のリストが示唆するように、むしろ封鎖化を避けて、いかにして教区民をこの集団に組み込むかということが、17世紀後半以降のロンドンの地域社会にとって重要な課題となっていた。役職の担当はしばしば経済的負担を伴った。そのかぎりでは、ある程度の富を持つものだけが地域社会の実質的担当者になりえた。しかし居住の長さ、どれだけその地域に「定着」しているかは——農村とは異な——かならずしも重要な要件ではなかったようにみえる。ロンドンのような活動的都市では、地域社会でのそうした柔軟性——ときには強制力を伴う——は、都市社会が活力を保つための前提だったのである。

* 本稿は、早稲田大学特定課題研究助成費（課題番号2009B-262）による研究の一部である。

42) French, *op. cit.*, pp. 75–95; *do.*, *The Middling Sort of People in Provincial England 1600–1750* (Oxford, 2007) *esp.*, chap. 2.